

# 国の職員による自治体伴走支援(地方創生伴走支援制度)

## 概要

- 各府省庁の**本省職員が**、職務経験等を活かして、中小自治体の**多様な課題に対して「伴走支援」**。
- 地方の伸び代を活かすとともに、現場経験を積む機会として**国の職員の「人材・政策力育成」に寄与**。
- 内閣官房・内閣府において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）を応募自治体の課題等とマッチングし省庁混成の「伴走支援チーム」を編成。**本省業務を行いながら定期的なオンライン会議や現地訪問により、各チームは産業振興、観光等分野横断的な支援テーマを定め、具体的な支援を展開**。

南木曽町では、山積する課題の抽出と、優先して取り組むべき課題について助言をいただき、取り組みの実施検討について支援をお願いしたところです。

## 支援状況

### 伴走支援チーム

地方創生支援官 2～3名

**278名・97チーム(第2期)**

※第1期実績 180名・60チーム

現地訪問

オンライン会議

### 市町村

伴走支援自治体

**97市町村(第2期)**

※第1期実績 60団体

支援官の声:現場経験(91%)、多様な人材によるチーム(65%)、国の業務に活かせる(50%)等

- ・地方創生の現場に関わることができ、**支援官の経験が本務にも役立っている。**
- ・**行政官としての視野が広がり成長**している。
- ・役職や年次に縛られず、**互いにリスペクトしながら議論**ができる。

※伴走支援チームに対して内閣官房・内閣府による後方支援を実施  
※地方創生支援官として内閣府に併任し支援旅費等は府予算で措置

大船渡市(岩手県)



文部科学省×国土交通省×内閣官房  
テーマ: 産業振興×環境×子育て支援

岡谷市(長野県)



防衛省×経済産業省×財務省  
テーマ: 観光×産業振興×農林水産業

(出典)(左)日本テレビ(ニュースサイトより)(右)エルシービー株式会社

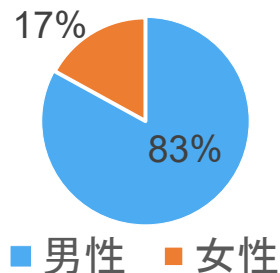
国の職員からの応募 **308名**



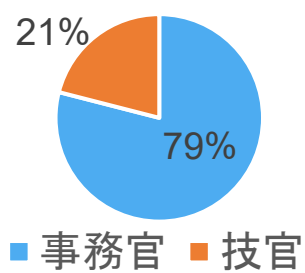
24省庁等から  
幅広く応募・参画

地方創生支援官 **278名・97チーム**

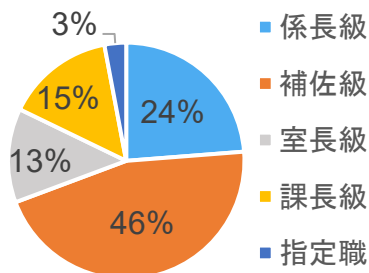
①性別



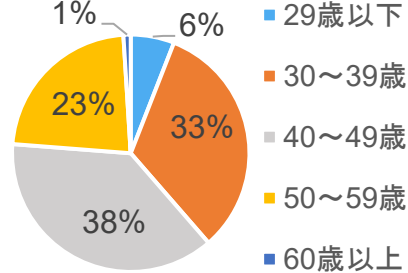
②事務官・技官の別



③役職



④年齢



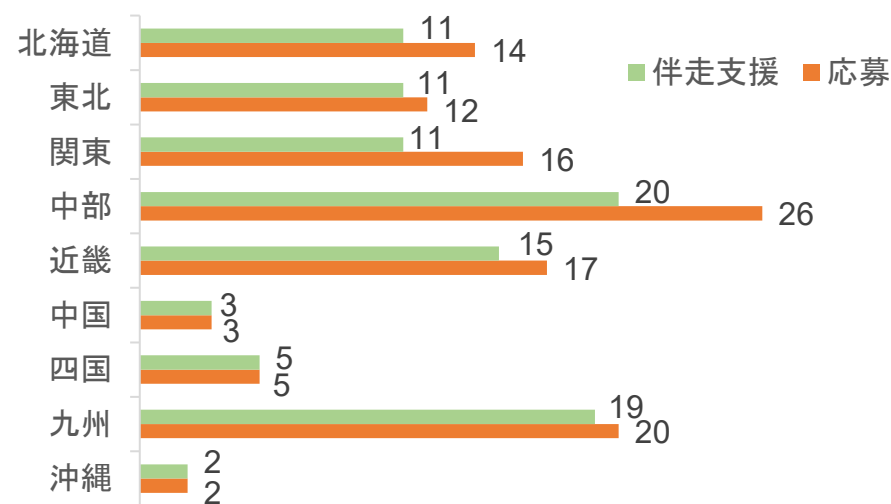
※ 地方創生支援オフィサー（現役出向する国職員等への業務委嘱）8名を含む

自治体からの応募 **115市町村**

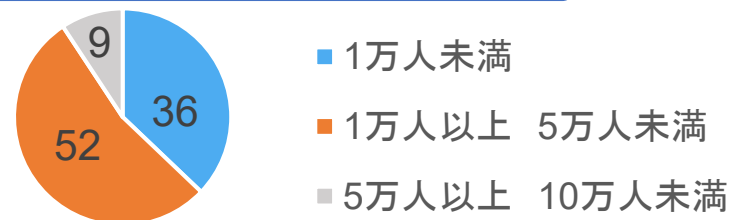


支援対象自治体 38道府県 **97市町村**

⑤地域別 応募・伴走支援自治体数

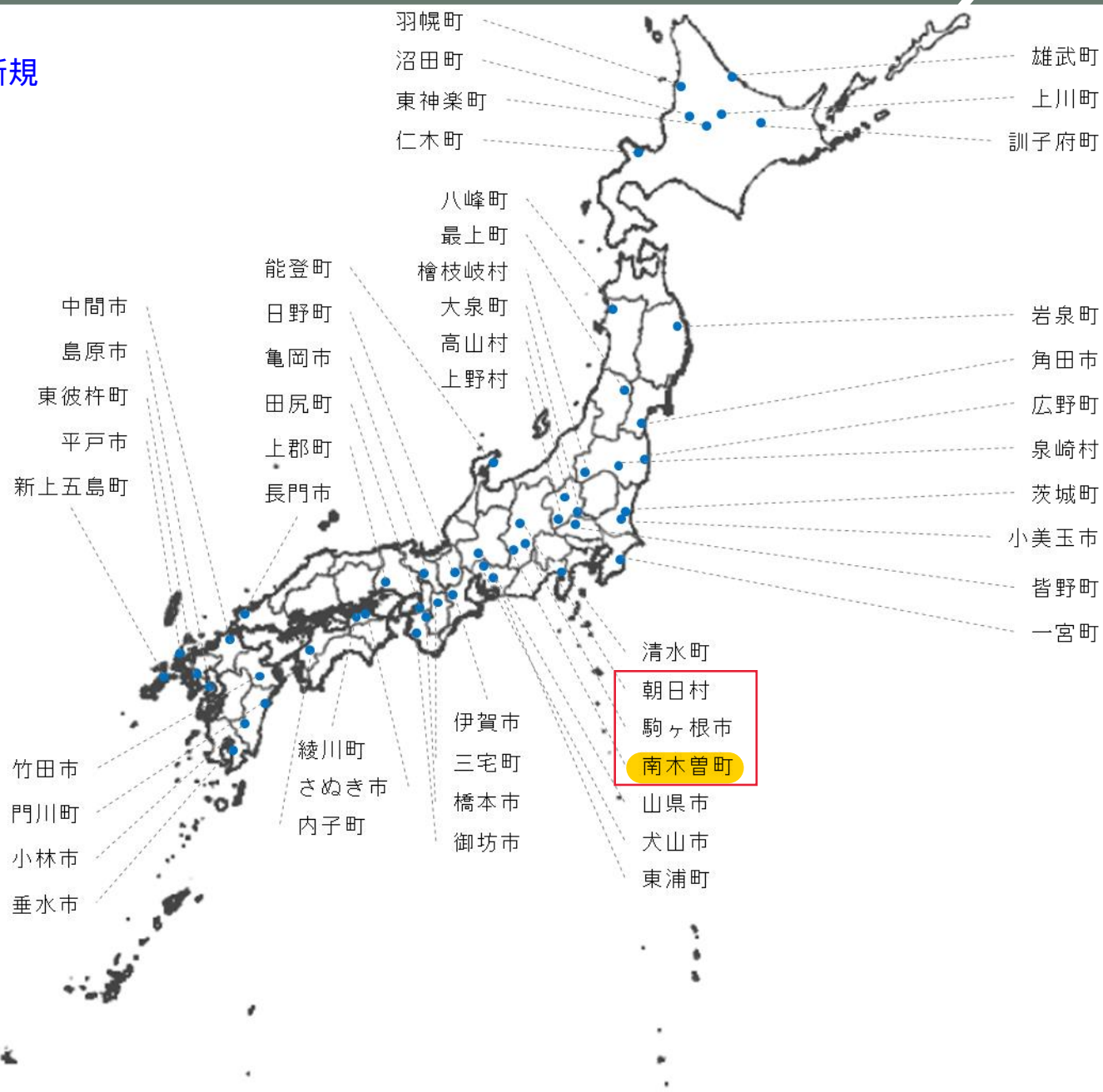


⑥人口規模別 伴走支援自治体数



# (参考)新規支援対象自治体(30道府県 50市町村)

R8年度(2026年度)新規



## (参考)継続支援対象自治体(33道府県 47市町村)

R7年度(2025年度)から継続

